

平成20年度
津山市財務書類

平成22年3月

津山市財政部財政課

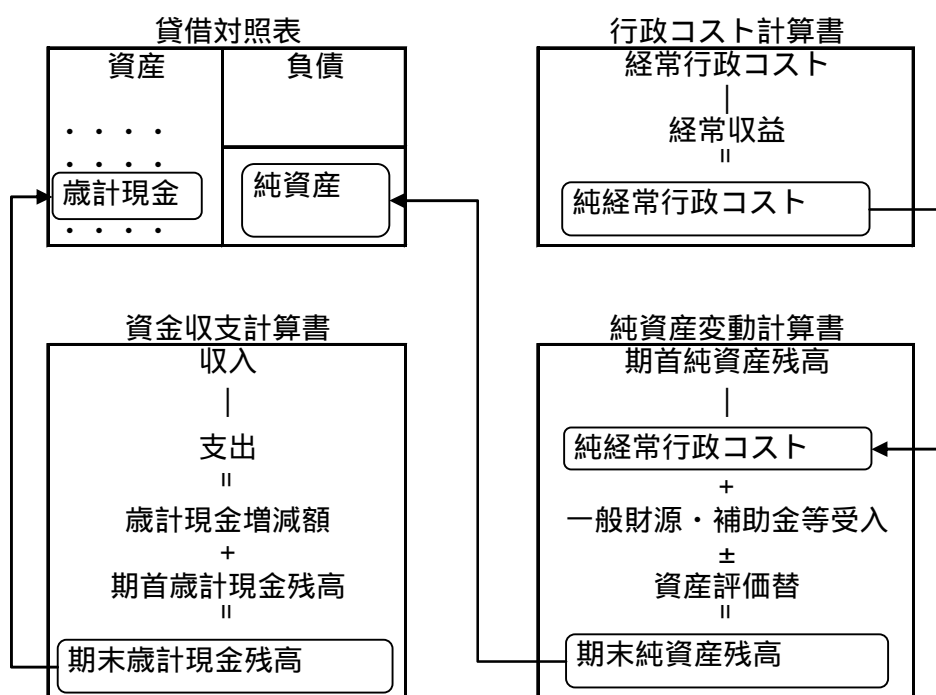
はじめに

津山市は平成20年度決算より、市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくために、総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類（普通会計財務書類4表、連結財務書類4表）を公表します。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した「歳入歳出予算・決算」を行っています。この方法では、その年にどのような収入があり、どのように使ったかという単年度の収支について把握しやすくなっています。しかし、資産形成にあてられるもの（ストック＝建設事業費や積立金、地方債の元金償還金等）と経費にあたるもの（コスト＝人件費や物件費、維持補修費等）との区別の認識が薄く、現在の市の資産はいくらあるのか？現在の地方債残高はいくらあるのか？行政コストはどの分野にいくらかかっているのか？といった津山市の全体像が見えにくい状態でした。

そこで企業会計的手法を取り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。4つの表は以下のような相関関係にあります。この4表は、民間企業でいう貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。現段階の公会計改革は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、財務書類4表の作成・公表にとどまっておりますが、将来的には、民間企業で長年培われた経営分析のノウハウを自治体にも取り入れ、経年比較もしながら、今後の財政運営に活用していきたいと考えております。

財務書類4表の関係



目次

1	貸借対照表	1
	(1) 貸借対照表とは	3
	(2) 貸借対照表の作成基準	3
	(3) 貸借対照表の見方	4
	(4) 貸借対照表を使った分析	9
	(5) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	17
	(1) 行政コスト計算書とは	18
	(2) 行政コスト計算書の見方	18
	(3) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	(1) 純資産変動計算書とは	23
	(2) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	(1) 資金収支計算書とは	26
	(2) 資金収支計算書の見方	26
	(3) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	(1) 連結財務書類とは	32
	(2) 連結財務書類の作成基準	32
	(3) 連結財務書類の見方	33

1 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,240,643
生活インフラ・国土保全	71,663,606	(2) 長期未払金	
教育	44,622,963	物件の購入等	0
福祉	4,530,808	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,065,373	その他	0
産業振興	19,443,383	長期未払金計	0
消防	3,235,234	(3) 退職手当引当金	7,466,333
総務	8,312,879	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	156,874,246	固定負債合計	59,706,976
(2) 売却可能資産	139,593		
公共資産合計	157,013,839	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,181,957
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	7,631,258	(3) 未払金	0
投資損失引当金	936,524	(4) 翌年度支払予定退職手当	442,458
投資及び出資金計	6,694,734	(5) 賞与引当金	548,551
(2) 貸付金	773,878	流動負債合計	6,172,966
(3) 基金等		負債合計	65,879,942
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,895,763	[純資産の部]	
土地開発基金	799,972	1 公共資産等整備国県補助金等	33,257,154
その他定額運用基金	30,617	2 公共資産等整備一般財源等	104,690,371
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	27,348,947
基金等計	6,726,352	4 資産評価差額	2,333
(4) 長期延滞債権	2,874,564	純資産合計	110,596,245
(5) 回収不能見込額	403,906		
投資等合計	16,665,622		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,162,891		
減債基金	428,786		
歳計現金	945,471		
現金預金計	2,537,148		
(2) 未収金			
地方税	278,015		
その他	113,399		
回収不能見込額	131,836		
未収金計	259,578		
流動資産合計	2,796,726		
資 産 合 計	176,476,187	負債・純資産合計	176,476,187

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	17,130,407	千円
	教育	5,395,997	千円
	福祉	3,280,450	千円
	環境衛生	2,342,945	千円
	産業振興	6,723,823	千円
	消防	80,520	千円
	総務	3,327,634	千円
	計	38,281,776	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	16,333,652	千円
	地方債	7,152,532	千円
	一般財源等	14,795,592	千円
	計	38,281,776	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	3,100,774	千円
	債務保証又は損失補償	9,281,618	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	6,081,678	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,293,090千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	115,321,759	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	57,422,600	千円	57,422,600
債務負担行為支出予定額	5,399,187	千円	0
公営事業地方債負担見込額	34,008,493	千円	34,008,493
一部事務組合等地方債負担見込額	3,029,544	千円	3,029,544
退職手当負担見込額	7,908,791	千円	7,908,791
第三セクター等債務負担見込額	7,553,144	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	74,111,940	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,503,784	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	12,626,597	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	55,981,559	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	41,209,819	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は49,876,911千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は112,628,434千円です。

貸借対照表（市民一人当たり）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
生活インフラ・国土保全	662				483		
教育	412						
福祉	42						
環境衛生	47						
産業振興	180						
消防	30						
総務	77						
有形固定資産計		1,450					
(2) 売却可能資産		1					
公共資産合計			1,451				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
投資及び出資金	71				48		
投資損失引当金	9				0		
投資及び出資金計		62			0		
(2) 貸付金		7			0		
(3) 基金等					4		
退職手当目的基金	0				5		
その他特定目的基金	55						
土地開発基金	7						
その他定額運用基金	0						
退職手当組合積立金	0						
基金等計		62					
(4) 長期延滞債権		27					
(5) 回収不能見込額		4					
投資等合計			154				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				負債合計			
財政調整基金	11				609		
減債基金	4						
歳計現金	9						
現金預金計		24					
(2) 未収金							
地方税	2						
その他	1						
回収不能見込額	1						
未収金計		2					
流動資産合計			26				
資産合計				純資産の部			
			1,631	1 公共資産等整備国県補助金等			
				307			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				968			
				3 その他一般財源等			
				253			
				4 資産評価差額			
				0			
				純資産合計			
				1,022			
				負債・純資産合計			
				1,631			

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。平成20年度決算より、総務省の新公会計実務研究会が発表した、総務省方式改訂モデルを採用しました。従来のバランスシートに比べ、資産・負債についてよりわかりやすく、詳細に記載されています。なお、(3) 貸借対照表の見方の中で今回より新しく追加された項目は下線をいれております。

【資産】 1,764億76百万円 (163万1千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	【負債】 658億80百万円 (60万9千円) 将来の負担(地方債など)
	【純資産】 1,105億96百万円 (102万2千円) 過去の世代の負担 (国県補助金・地方税など)

()内の数字は21.3.31現在の津山市の人口108,169人で割った一人当たりの金額

(2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成11年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成20年度決算より、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成21年3月31日（平成20年度末）としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和44年度から平成20年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
街路	48	橋りょう	60	学校	50

(3) 貸借対照表の見方

資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

公共資産

(ア) 有形固定資産 1,568億74百万円(145万円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋梁など	716億64百万円	(66万2千円)
教育	学校・体育施設など	446億23百万円	(41万2千円)
福祉	保育所など	45億31百万円	(4万2千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	50億65百万円	(4万7千円)
産業振興	農道・農業用水路	194億43百万円	(18万0千円)
消防	防火水槽など	32億35百万円	(3万0千円)
総務	庁舎	83億13百万円	(7万7千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上での科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、昨年と比べ、次のとおり修正されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) **売却可能資産** 1億40百万円(1千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成21年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

投資等

(ア) **投資及び出資金** 76億31百万円(7万1千円)

公社や第3セクター等に対する出資及び出損金です。資産全体の4%を占めております。

(イ) **投資損失引当金** 9億37百万円(9千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失として計上しました。

(ウ) **貸付金** 7億74百万円(7千円)

貸付金には磯野計記念奨学貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されております。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。今回の改正により、返済期日が過ぎている貸付金のうち、基準日から1年未満ものについては未収金の欄に、それ以上過ぎた場合は、**長期延滞債権**として計上しております。

(エ) **基金等** 67億26百万円(6万2千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。津山市では、地域福祉基金をはじめ土地開発基金など、全部で16種類の基金等があります。

(オ) **長期延滞債権** 28億75百万円(2万7千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) **回収不能見込額** 4億4百万円(4千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

流動資産

(ア) **現金預金** 25億37百万円(2万4千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金がありません。

(イ) **未収金** 2億60百万円(2千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不能欠損などを参考に、未収金のうち**回収不能見込額**を計上しています。

負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) **地方債** 522億41百万円(48万3千円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金のことです。ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) **長期未払金**

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 74億66百万円(6万9千円)

平成20年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 51億82百万円(4万8千円)

平成21年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借り額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(エ) 翌年度支払予定退職手当 4億42百万円(4千円)

平成21年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 5億49百万円(5千円)

平成21年6月に支給された賞与のうち、平成20年度中の勤務期間相当分を計上しております。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 332億57百万円(30万7千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) **公共資産等整備一般財源** 1,046億90百万円(96万8千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) **その他の一般財源** 273億49百万円(25万3千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることになります。

(エ) **資産評価差額** 2百万円

売却可能資産(土地)の固定資産税評価額の下落修正に伴う評価額の差額のことです。

注記(表下部)

(ア) 他団体及び民間への支出金により形成された資産 382億82百万円(35万4千円)

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

(イ) 債務負担行為に関する情報 184億64百万円(17万1千円)

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

(ウ) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきませんが、償還する元利の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高574億23百万円のうち、332億93百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

(エ) 普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行されました。自治体の財政健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

(オ) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかわかります。

(4) 貸借対照表を使った分析

純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。下の表で、 は平成19年度末、 は平成20年度末の津山市の状態を表します。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市	110,703,002	176,756,942	0.63
	津山市	110,596,245	176,476,187	0.63
類団	小樽市	93,824,663	167,910,160	0.56
	北見市	126,855,783	231,091,608	0.55
	稲沢市	136,942,087	187,273,692	0.73
	三田市	151,758,700	216,494,708	0.70
	鹿屋市	116,851,082	169,871,658	0.69
	県内	岡山県	1,771,892,330	3,302,812,172

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市	3,013,086	6,888,676	0.44
	津山市	2,796,726	6,172,966	0.45
類団				
	小樽市	961,118	9,239,143	0.10
	北見市	2,313,699	9,873,094	0.23
	稲沢市	5,530,762	5,563,549	0.99
	三田市	6,793,632	7,809,026	0.87
	鹿屋市	6,495,495	5,052,926	1.29
県内				
	岡山県	10,298,556	125,196,391	0.08

社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい刊を参考にしております。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市	110,703,002	158,473,199	0.70
	津山市	110,596,245	157,013,839	0.70
類団				
	小樽市	93,824,663	155,336,579	0.60
	北見市	126,855,783	214,383,617	0.59
	稲沢市	136,942,087	166,007,770	0.82
	三田市	151,758,700	186,852,836	0.81
	鹿屋市	116,851,082	156,859,323	0.74
県内				
	岡山県	1,771,892,330	3,085,147,292	0.57

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40です。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市	57,218,769	158,473,199	0.36
	津山市	57,422,600	157,013,839	0.37
類団	小樽市	59,718,056	155,336,579	0.38
	北見市	89,963,572	214,383,617	0.42
	稲沢市	39,256,718	166,007,770	0.24
	三田市	57,058,458	186,852,836	0.31
	鹿屋市	44,304,676	156,859,323	0.28
県内	岡山県	1,258,682,450	3,085,147,292	0.41

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{収入合計}$$

		資産合計(千円)	資金収支計算書の 収入合計(千円)	歳入額対資産比率
本市	津山市	176,476,187	43,495,448	4.06
	類団			
類団	小樽市	167,910,160	54,606,057	3.07
	北見市	231,091,608	60,430,083	3.82
	稲沢市	187,273,692	41,368,981	4.53
	三田市	216,494,708	36,667,099	5.90
	鹿屋市	169,871,658	38,204,490	4.45
県内	岡山県	3,302,812,172	714,412,727	4.62

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市	45.3%	28.3%	2.5%	3.3%	12.9%	2.2%	5.5%
	津山市	45.7%	28.4%	2.9%	3.2%	12.4%	2.1%	5.3%
類団								
	小樽市	70.7%	19.6%	0.6%	4.5%	0.9%	1.3%	2.5%
	北見市	58.9%	21.0%	2.8%	3.9%	7.9%	0.1%	5.5%
	稲沢市	47.5%	32.9%	4.9%	5.7%	3.6%	2.0%	3.5%
	三田市	48.2%	33.2%	2.7%	4.7%	2.6%	1.1%	7.5%
	鹿屋市	51.6%	26.2%	0.8%	3.4%	11.6%	0.9%	5.5%
県内								
	岡山県	75.1%	6.8%	0.5%	0.4%	13.0%	2.3%	1.8%

(注) 目的別の区分の消防は、県の場合、「警察」です。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市	107,663,232	158,376,114	49,573,863	0.50
	津山市	112,628,434	156,874,246	49,876,911	0.51
類団					
	小樽市	88,361,004	155,169,751	40,678,631	0.44
	北見市	141,319,751	214,309,840	39,100,692	0.45
	稲沢市	76,740,579	165,416,774	51,549,373	0.40
	三田市	71,884,740	182,225,796	67,605,859	0.39
	鹿屋市	92,855,478	156,764,490	35,012,801	0.43
県内					
	岡山県	1,698,475,559	3,081,203,881	814,588,612	0.43

住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

(ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で100万円～300万円、町村部では100万円～500万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市	658.5	411.8	36.3	48.6	187.7	31.6	79.3	1,453.7
	津山市	662.5	412.5	41.9	46.8	179.8	29.9	76.9	1,450.3
類団	小樽市	1,013.7	280.7	8.5	64.7	13.0	18.0	36.0	1,434.5
	北見市	1,166.4	416.8	54.7	76.9	155.7	2.6	108.2	1,981.3
	稲沢市	726.1	502.9	74.8	86.5	55.0	30.8	53.2	1,529.2
	三田市	811.5	559.5	45.3	78.9	44.0	18.6	127.0	1,684.6
	鹿屋市	747.2	379.8	12.0	49.1	168.6	13.1	79.4	1,449.3
県内	岡山県	21,382.4	1,925.4	150.5	121.8	3,717.0	665.4	522.7	28,485.1

(注) 県の場合、消防の欄は「警察」となります。

(イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で30万円～100万円、町村部では30万円～200万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。

(単位：千円)

		人口(人) (基準日)	負債合計	住民一人当たりの負債
本市	津山市	108,945	66,053,940	606
	津山市	108,169	65,879,942	609
類団	小樽市	135,500	74,085,497	547
	北見市	125,977	104,235,825	827
	稲沢市	134,853	50,331,605	373
	三田市	113,183	64,736,008	572
	鹿屋市	105,354	53,020,576	503
県内	岡山県	1,948,679	1,530,919,842	786

(5) 附属資料

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,187,144	70,551,228	29,074,766	1,507,495	41,476,462	71,663,606	0
道路	17,549,501	49,043,086	18,530,251	1,001,175	30,512,835	48,062,336	0
橋りょう	420,027	1,179,583	422,562	19,660	757,021	1,177,048	0
河川	222,140	1,346,727	472,525	27,488	874,202	1,096,342	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	10,322,154	13,118,674	6,302,960	313,061	6,815,714	17,137,868	0
街路	8,279,302	4,439,892	1,529,628	88,704	2,910,264	11,189,566	0
都市下水道	528,766	2,315,706	1,983,660	64,802	332,046	860,812	0
区画整理	748,678	400,823	207,428	10,022	193,395	942,073	0
公園	763,988	5,879,872	2,541,772	146,998	3,338,100	4,102,088	0
その他	1,420	82,381	40,472	2,535	41,909	43,329	0
住宅	1,195,833	5,797,638	3,297,932	144,742	2,499,706	3,695,539	0
空港	0	257	171	10	86	86	0
その他	477,489	65,263	48,365	1,359	16,898	494,387	0
教育	10,741,413	51,233,293	17,351,743	1,009,960	33,881,550	44,622,963	0
小学校	4,313,326	20,437,994	7,080,443	402,252	13,357,551	17,670,877	0
中学校	1,712,646	10,004,705	4,198,144	199,534	5,806,561	7,519,207	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	181,883	932,936	342,916	18,660	590,020	771,903	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	2,062,377	11,322,338	3,196,662	222,023	8,125,676	10,188,053	0
その他	2,471,181	8,535,320	2,533,578	167,491	6,001,742	8,472,923	0
福祉	980,107	7,794,890	4,244,189	200,788	3,550,701	4,530,808	0
保育所	204,827	2,570,908	846,878	47,245	1,724,030	1,928,857	0
その他	775,280	5,223,982	3,397,311	153,543	1,826,671	2,601,951	0
環境衛生	1,138,043	11,149,076	7,221,746	299,208	3,927,330	5,065,373	0
清掃	245,461	6,637,785	3,412,234	212,871	3,225,551	3,471,012	0
ごみ処理	244,715	6,332,295	3,259,575	201,148	3,072,720	3,317,435	0
し尿処理	746	218,501	107,343	8,513	111,158	111,904	0
その他	0	86,989	45,316	3,210	41,673	41,673	0
保健衛生	690,747	3,259,425	2,728,375	69,157	531,050	1,221,797	0
その他	201,835	1,251,866	1,081,137	17,180	170,729	372,564	0
産業振興	4,919,137	59,399,585	44,875,339	1,205,200	14,524,246	19,443,383	0
労働	72,329	625,590	521,520	23,796	104,070	176,399	0
農林水産業	4,594,806	56,130,187	43,185,259	1,082,033	12,944,928	17,539,734	0
造林	173,165	1,930,385	1,384,573	53,970	545,812	718,977	0
林道	857,434	10,660,845	4,114,345	221,929	6,546,500	7,403,934	0
治山	16,048	210,844	102,918	6,198	107,926	123,974	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	2,898,927	34,496,649	29,941,790	664,879	4,554,859	7,453,786	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	649,232	8,831,464	7,641,633	135,057	1,189,831	1,839,063	0
商工	252,002	2,643,808	1,168,560	99,371	1,475,248	1,727,250	0
国立公園等	2,047	22,616	22,560	9	56	2,103	0
観光	176,502	1,295,590	643,616	47,161	651,974	828,476	0
その他	73,453	1,325,602	502,384	52,201	823,218	896,671	0
消防(警察)	269,396	6,734,336	3,768,498	419,895	2,965,838	3,235,234	0
庁舎	5,494	52,731	38,424	1,056	14,307	19,801	0
その他	263,902	6,681,605	3,730,074	418,839	2,951,531	3,215,433	0
総務	1,641,671	12,763,361	6,092,153	322,656	6,671,208	8,312,879	0
庁舎等	934,637	7,812,860	3,261,509	156,198	4,551,351	5,485,988	0
その他	751,875	4,950,501	2,830,644	166,458	2,119,857	2,871,732	0
合計	49,876,911	219,625,769	112,628,434	4,965,202	106,997,335	156,874,246	0

主な施設の状況（平成20年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	495,509	605,623	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	229,517	688,551	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	13,884	78,673	0
	小計		2,111,757	738,910	1,372,847	0
	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	218,704	388,808	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	34,855	81,329	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	176,212	501,528	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	34,860	110,391	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	209,954	744,382	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	95,300	337,881	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	376,520	1,506,081	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	60,326	241,304	0
	ペルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	644,186	2,576,745	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	27,951	111,804	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	21,779	99,213	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	48,833	256,372	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	25,789	158,416	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	4,301	38,709	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	34,776	399,924	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	54,180	623,070	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	13,912	333,897	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	4,382	105,165	0
	給食センター	平成19年度	1,002,856	20,057	982,799	0
	小計		11,704,695	2,106,878	9,597,817	0
福祉	ふれあいサロン	平成元年度	293,601	223,137	70,464	0
	神南備園	平成5年度	193,817	116,290	77,527	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	140,000	280,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	199,447	354,573	0
	南児童館	平成12年度	80,761	25,844	54,917	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	129,331	332,564	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	195,818	391,636	0
	小計		2,591,548	1,029,866	1,561,682	0
環境衛生	ごみ焼却施設	昭和50年度	891,034	891,034	0	0
	不燃ごみ手選別施設	昭和61年度	113,000	99,440	13,560	0
	粗大ごみ処理施設	昭和62年度	303,000	254,520	48,480	0
	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	622,375	242,035	0
	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	237,497	422,218	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	138,478	246,183	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	168,001	672,005	0
	小計		4,055,826	2,411,346	1,644,480	0
産業振興	佐良山農業研修施設	昭和58年度	56,730	56,730	0	0
	河辺農業研修施設	昭和61年度	63,013	55,451	7,562	0
	勤労者総合福祉センター	昭和63年度	148,025	118,420	29,605	0
	城東むかし町家	平成2年度	68,918	49,621	19,297	0
	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	99,300	66,200	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	98,168	174,521	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	5,490	40,260	0
	小計		820,625	483,180	337,445	0
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	566,426	1,321,660	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	459,713	1,072,664	0
	小計		3,420,463	1,026,139	2,394,324	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	1,717,858	1,585,716	0
	加茂文化センター	平成9年度	1,079,039	237,389	841,650	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	419,400	1,486,964	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	70,930	283,722	0
	津山すこやか・こどもセンター	平成19年度	213,908	4,278	209,630	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	0	180,858	0
	小計		7,038,395	2,449,856	4,588,539	0
合計			31,743,309	10,246,175	21,497,134	0

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,628,585	17.9%	643,685	1,633,823	1,138,072	879,082	649,301	38,761	1,296,874	348,987			0
	(2)退職手当引当金繰入等	794,405	2.1%	84,369	164,287	118,451	104,802	81,713	0	231,228	9,555			0
	(3)賞与引当金繰入額	548,551	1.5%	48,628	123,429	85,977	66,411	49,052	2,928	145,762	26,364			0
	小 計	7,971,541	21.5%	776,682	1,921,539	1,342,500	1,050,295	780,066	41,689	1,673,864	384,906			0
2	(1)物件費	4,507,252	12.1%	472,797	1,262,632	384,725	1,182,966	223,704	45,842	909,897	23,145			1,544
	(2)維持補修費	567,157	1.5%	247,043	122,785	9,242	149,354	23,185	2,375	13,173	0			
	(3)減価償却費	4,965,202	13.4%	1,507,495	1,009,960	200,788	299,208	1,205,200	419,895	322,656				
	小 計	10,039,611	27.0%	2,227,335	2,395,377	594,755	1,631,528	1,452,089	468,112	1,245,726	23,145			1,544
3	(1)社会保障給付	7,288,728	19.6%		85,787	6,946,591	256,350							
	(2)補助金等	4,367,216	11.8%	25,190	151,708	543,844	699,105	630,314	1,681,384	613,540	22,131			0
	(3)他会計等への支出額	5,251,139	14.1%	1,890,000	3,900	2,912,482	291,757	153,000	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,069,766	2.9%	211,975	18,026	129,890	154,245	495,514	22,000	38,116				0
	小 計	17,976,849	48.4%	2,127,165	259,421	10,532,807	1,401,457	1,278,828	1,703,384	651,656	22,131			0
4	(1)支払利息	1,007,595	2.7%									1,007,595		
	(2)回収不能見込計上額	132,400	0.4%										132,400	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,139,995	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,007,595	132,400	0
経 常 行 政 コ ス ト a		37,127,996		5,131,182	4,576,337	12,470,062	4,083,280	3,510,983	2,213,185	3,571,246	430,182	1,007,595	132,400	1,544
(構 成 比 率)				13.8%	12.3%	33.6%	11.0%	9.5%	6.0%	9.6%	1.2%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	983,205		198,511	80,686	150,614	308,479	34,396	0	96,483	0	0		0	114,036
2	分担金・負担金・寄附金 c	913,056		2	4,085	725,851	3,264	52,176	2,000	113,756	0	0		0	11,922
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		1,896,261		198,513	84,771	876,465	311,743	86,572	2,000	210,239	0	0		0	125,958
d / a		5.11%		3.9%	1.9%	7.0%	7.6%	2.5%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		35,231,735		4,932,669	4,491,566	11,593,597	3,771,537	3,424,411	2,211,185	3,361,007	430,182	1,007,595	132,400	1,544	125,958

行政コスト計算書(市民一人当たり)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	61	17.9%	6	15	10	8	6	0	12	4	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	8	2.1%	1	2	1	1	1	0	2	0	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	5	1.5%	0	1	1	1	1	0	1	0	/	/	0
	小 計	74	21.5%	7	18	12	10	8	0	15	4	/	/	0
2	(1)物件費	42	12.1%	4	12	4	11	2	0	9	0	/	/	0
	(2)維持補修費	5	1.5%	3	1	0	1	0	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	46	13.4%	14	9	2	3	11	4	3	/	/	/	0
	小 計	93	27.0%	21	22	6	15	13	4	12	0	/	/	0
3	(1)社会保障給付	67	19.6%	/	1	64	2	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	40	11.8%	0	1	5	6	6	16	6	0	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	49	14.1%	18	0	27	3	1	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10	2.9%	2	0	1	2	5	0	0	/	/	/	0
	小 計	166	48.4%	20	2	97	13	12	16	6	0	/	/	0
4	(1)支払利息	9	2.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	9	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	1	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	10	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0
経 常 行 政 コ ス ト a		343	/	48	42	115	38	33	20	33	4	9	1	0
(構 成 比 率)		/	/	13.8%	12.3%	33.6%	11.0%	9.5%	6.0%	9.6%	1.2%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	9	/	2	1	1	3	0	0	1	0	0	/	/	0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	8	/	0	0	7	0	0	0	1	0	0	/	/	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	17	/	2	1	8	3	0	0	2	0	0	/	/	0	1
d / a	5.11%	/	3.9%	1.9%	7.0%	7.6%	2.5%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d	326	/	46	41	107	35	33	20	31	4	9	1	0	1	

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることによりどの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

(2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費とか物件費など、現金主義で用いられる科目ですが、減価償却費とか退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、19年度末と20年度末の退職手当引当金の増加額に、平成20年度実際支給された退職手当額の合計です。

【性質別】

性質別	総額	市民一人あたり	構成比(%)
人にかかるコスト	79億72百万円	7万4千円	21.5
物にかかるコスト	100億39百万円	9万3千円	27.0
移転支出的なコスト	179億77百万円	16万6千円	48.4
その他のコスト	11億40百万円	1万0千円	3.1
A 経常行政コスト(+ + +)	371億28百万円	34万3千円	100.0
B 経常収益	18億96百万円	1万7千円	
純経常行政コスト(A - B)	352億32百万円	32万6千円	

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で371億28百万円、市民一人当たりには換算すると34万3千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受

益者負担は18億96百万円ということがわかります。なお、不足額の352億32百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることになります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

【目的別】

目的別	経常行政コスト	市民一人あたり	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	51億31百万円	4万8千円	13.8
教育	45億77百万円	4万2千円	12.3
福祉	124億70百万円	11万5千円	33.6
環境衛生	40億83百万円	3万8千円	11.0
産業振興	35億11百万円	3万3千円	9.4
消防	22億13百万円	2万0千円	6.0
総務	35億71百万円	3万3千円	9.6
議会	4億30百万円	4千円	1.2
支払利息	10億8百万円	9千円	2.7
その他	1億34百万円	1千円	0.4
総額	371億28百万円	34万3千円	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

【経常収益】

目的別	経常収益	経常行政コストに対する経常収益の割合(%)
生活インフラ・国土保全	1億99百万円	3.9
教育	85百万円	1.9
福祉	8億76百万円	7.0
環境衛生	3億12百万円	7.6
産業振興	87百万円	2.5
消防	2百万円	0.1
総務	2億10百万円	5.9

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示しています。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉、環境分野では、7%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では約2%であり、残りは、税金などで賄われています。

(3) 行政コスト計算書を使った分析

受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市								
	津山市	3.9%	1.9%	7.0%	7.6%	2.5%	0.1%	5.9%	0.0%
類団	小樽市	6.1%	1.8%	2.3%	7.3%	6.5%	0.1%	1.9%	0.0%
	北見市	2.6%	0.2%	4.2%	10.8%	6.0%	0.0%	2.2%	0.0%
	稲沢市	1.7%	0.7%	6.5%	5.7%	1.1%	0.2%	1.8%	0.0%
	三田市	3.4%	2.7%	3.8%	4.7%	1.3%	0.5%	1.7%	0.0%
	鹿屋市	4.5%	2.1%	4.9%	3.9%	1.9%	0.0%	1.3%	0.0%
県内	岡山県	6.4%	2.3%	0.4%	1.9%	4.7%	4.4%	1.1%	0.0%

(注) 県の場合、消防の欄は「警察」となります。

住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの平均的な値は、都市で20万円～50万円、町村で20万円～90万円の間にあります。

(単位：千円)

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市								
	津山市	48	42	115	38	33	20	33	4
類団	小樽市	59	25	160	38	6	16	32	2
	北見市	66	46	116	28	28	16	45	3
	稲沢市	33	32	85	30	12	14	41	3
	三田市	35	40	65	41	10	9	34	3
	鹿屋市	40	43	119	26	37	11	43	3
県内	岡山県	41	95	41	7	35	24	21	6

(注) 県の場合、消防の欄は「警察」となります。

3 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,703,002	33,866,527	103,505,607	26,669,132	0
純経常行政コスト	35,231,735			35,231,735	
一般財源					
地方税	13,998,187			13,998,187	
地方交付税	11,376,701			11,376,701	
その他行政コスト充当財源	2,516,602			2,516,602	
補助金等受入	7,304,953	726,006		6,578,947	
臨時損益					
災害復旧事業費	89,002			89,002	
公共資産除売却損益	19,870			19,870	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			980,770	980,770	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			625,843	625,843	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	710,118	710,118	
減価償却による財源増		1,335,379	3,629,823	4,965,202	
地方債償還等に伴う財源振替			3,918,092	3,918,092	
資産評価替えによる変動額	2,333				2,333
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	110,596,245	33,257,154	104,690,371	27,348,947	2,333

純資産変動計算書(市民一人当たり)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,023	313	957	247	0
純経常行政コスト	326			326	
一般財源					
地方税	130			130	
地方交付税	105			105	
その他行政コスト充当財源	23			23	
補助金等受入	67	6		61	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9	9	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6	6	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	6	6	
減価償却による財源増		12	34	46	
地方債償還等に伴う財源振替			36	36	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	1,022	307	968	253	0

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、352億32百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は278億91百万円、経常的なコストに対する補助金が73億5百万円で、この時点で36百万円のコスト超過状態です。ただし、減価償却費なども含めてのコスト超過なので、赤字というわけではありません。

臨時損益は、災害復旧事業に89百万円かかり、財産の売却収益が20百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り返られたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り返られています。本市においては、9億81百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、6億26百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、7億10百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト352億32百万円に含まれており重複しているため、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、平成21年3月31日現在の市の売却可能資産が評価額下落に伴うものです。

この結果、津山市では1年間で1億7百万円の純資産が減少しています。

	平成20年度
期首純資産純資産残高	1,107億03百万円
経常行政コスト	352億32百万円
一般財源等	278億91百万円
地方税	139億98百万円
地方交付税	113億77百万円
その他の行政コスト充当財源	25億16百万円
補助金等	73億05百万円
臨時損益	69百万円
資産評価替による変動額	2百万円
期末純資産残高	1,105億96百万円

4 資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,349,370
物件費	4,507,252
社会保障給付	7,288,728
補助金等	4,313,085
支払利息	1,007,595
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,113,083
その他支出	656,159
支出合計	29,235,272
地方税	13,927,909
地方交付税	11,376,701
国県補助金等	6,305,911
使用料・手数料	969,496
分担金・負担金・寄附金	844,906
諸収入	209,788
地方債発行額	1,706,603
基金取崩額	821,656
その他収入	2,230,841
収入合計	38,393,811
経常的収支額	9,158,539

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,508,175
公共資産整備補助金等支出	1,069,766
他会計等への建設費充当財源繰出支出	155,311
支出合計	4,733,252
国県補助金等	999,042
地方債発行額	2,206,260
基金取崩額	0
その他収入	93,555
収入合計	3,298,857
公共資産整備収支額	1,434,395

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	102,322
貸付金	97,344
基金積立額	1,823,362
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,210,017
地方債償還額	5,187,932
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,420,993
国県補助金等	0
貸付金回収額	279,325
基金取崩額	0
地方債発行額	1,478,900
公共資産等売却収入	19,870
その他収入	24,685
収入合計	1,802,780
投資・財務的収支額	7,618,213

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	105,931
期首歳計現金残高	839,540
期末歳計現金残高	945,471

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は3,327千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,495,448 千円
地方債発行額	5,391,763
財政調整基金等取崩額	706,039
支出総額	43,389,517
地方債元利償還額	6,192,200
財政調整基金等積立額	403,850
基礎的財政収支	604,179 千円

資金収支計算書(一人当たり)

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	77
物件費	42
社会保障給付	67
補助金等	40
支払利息	9
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29
その他支出	6
支 出 合 計	270
地方税	129
地方交付税	105
国県補助金等	58
使用料・手数料	9
分担金・負担金・寄附金	8
諸収入	2
地方債発行額	16
基金取崩額	7
その他収入	21
収 入 合 計	355
経 常 的 収 支 額	85

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	32
公共資産整備補助金等支出	10
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2
支 出 合 計	44
国県補助金等	9
地方債発行額	21
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	31
公 共 資 産 整 備 収 支 額	13

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1
貸付金	1
基金積立額	17
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	20
地方債償還額	48
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	87
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	14
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	16
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	71

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	8
期末歳計現金残高	9

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

(2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成20年度
経常的支出	292億35百万円
経常的収入	383億93百万円
経常的収支の部	91億58百万円
公共資産整備支出	47億33百万円
公共資産整備収入	32億99百万円
公共資産整備収支の部	14億34百万円
投資・財政的支出	94億21百万円
投資・財政的収入	18億03百万円
投資・財務的収支の部	76億18百万円
当年度歳計現金増減額	1億06百万円
期首歳計現金残高	8億39百万円
期末歳計現金残高	9億45百万円

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち多い順に並べると人件費が83億49百万円、続いて社会保障給付72億89百万円、物件費45億7百万円と続き、合計では292億35百万円の経常的な支出となっています。一方収入では、地方税139億28百万円、次いで地方交付税113億77百万円、国県補助金等63億6百万円と続きます。また、地方債発行額17億7百万円が計上されていますが、主には臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。経常的な収入の合計は383億93百万円であり、支出との差額の91億58百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債、国県補助金等が計上されており、差引14億34百万円が不足ですが、経常的収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で51億88百万円、次いで他会計への公債費充当財源繰出金22億10百万円、基金積立金18億23百万円となっております。他会計への繰出金の主なものは下水道会計への繰出し19億77百万円です。基金積立金の主なものは、地域づくり基金積立金14億10百万円です。

一方収入は、地方債発行額が14億79百万円ですが地域づくり基金の財源となった地方債13億30百万円が主なものです。ここでも、収支の差額は76億18百万円の不足が発生しておりますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1年間で歳計現金が1億06百万円増加し、期末の歳計現金は9億45百万円となります。

なお、注記欄には、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しをのぞいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。近年の財政持続可能性を表す指標として使用されます。津山市の場合、6億4百万円とプラスになっています。

（3）資金収支計算書を使った財政分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は3年から9年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

	地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	債務返済能力 (年)	
本市	津山市	57,422,600	9,158,539	1,706,603	821,656	8.7
類団	小樽市	59,718,056	6,154,515	439,279	26,344	10.5
	北見市	89,963,572	10,696,596	2,185,665	1,821,632	13.4
	稲沢市	39,256,718	8,551,144	1,203,000	816,826	6.0
	三田市	57,058,458	8,414,866	877,423	2,091,249	10.5
	鹿屋市	44,304,676	7,775,172	1,077,300	895,868	7.6
県内	岡山県	1,258,682,450	109,103,380	46,094,800	11,385,014	24.4

5 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	147,795,165	普通会計地方債	52,240,643
教育	44,622,963	公営事業地方債	52,442,743
福祉	4,711,695	地方公共団体計	104,683,386
環境衛生	42,722,295	(2) 関係団体	
産業振興	19,486,850	一部事務組合・広域連合地方債	2,117,571
消防	5,530,004	地方三公社長期借入金	0
総務	8,606,060	第三セクター等長期借入金	2,394,620
収益事業	1,858,089	関係団体計	4,512,191
その他	5,458	(3) 長期未払金	7,382
有形固定資産計	275,338,579	(4) 引当金	9,987,236
(2) 無形固定資産	7,932,530	(うち退職手当等引当金)	9,760,334
(3) 売却可能資産	139,593	(うちその他の引当金)	226,902
公共資産合計	283,410,702	(5) その他	1,504,367
2 投資等		固定負債合計	120,694,562
(1) 投資及び出資金	54,152	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,477,909	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,163,521	地方公共団体	8,336,040
(4) 長期延滞債権	3,151,550	関係団体	304,190
(5) その他	501,806	翌年度償還予定額計	8,640,230
(6) 回収不能見込額	582,425	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,225,598
投資等合計	16,766,513	(3) 未払金	402,344
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	472,458
(1) 資金	4,164,766	(5) 賞与引当金	690,258
(2) 未収金	1,303,838	(6) その他	452,172
(3) 販売用不動産	12,081,947	流動負債合計	25,883,060
(4) その他	1,818,957	負債合計	146,577,622
(5) 回収不能見込額	132,964	[純資産の部]	
流動資産合計	19,236,544	純資産合計	172,836,137
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	319,413,759
資産合計	319,413,759		

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,985,605	13.1%	1,090,249	1,635,917	1,389,897	1,195,631	799,077	1,080,309	1,445,538	348,987		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	959,172	1.4%	85,329	165,624	114,811	150,279	83,704	116,405	233,387	9,633		0
	(3)賞与引当金繰入額	690,258	1.0%	49,009	123,429	102,207	89,687	49,713	103,973	145,876	26,365		0
	小計	10,635,035	15.5%	1,224,587	1,924,970	1,606,915	1,435,598	932,494	1,300,687	1,824,801	384,984		0
2	(1)物件費	7,221,274	10.5%	940,571	1,263,547	842,623	2,522,713	627,980	149,384	849,767	23,145		1,544
	(2)維持補修費	697,530	1.0%	266,935	122,785	9,242	218,380	38,499	19,021	22,668	0		
	(3)減価償却費	8,675,308	12.6%	3,404,993	1,009,980	215,182	1,776,241	1,421,657	523,820	323,435	0		
	小計	16,594,112	24.2%	4,612,499	2,396,312	1,067,047	4,517,334	2,088,136	692,225	1,195,870	23,145	0	1,544
3	(1)社会保障給付	32,006,474	46.6%		85,787	31,664,337	256,350						
	(2)補助金等	4,751,113	6.9%	125,911	150,610	3,462,303	159,306	447,147	132,184	251,521	22,131		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,084,352	1.6%	211,975	18,026	129,890	154,245	495,514	36,586	38,116	0		0
	小計	37,841,939	55.1%	337,886	254,423	35,256,530	569,901	942,661	168,770	289,637	22,131		0
4	(1)支払利息	2,780,189	4.0%								2,780,189		
	(2)回収不能見込計上額	276,658	0.4%									276,658	
	(3)その他行政コスト	553,006	0.8%	93,607	0	294,312	2,654	162,407	0	26	0		0
	小計	3,609,853	5.3%	93,607	0	294,312	2,654	162,407	0	26	0	2,780,189	276,658
経常行政コスト a	68,680,939		6,268,579	4,575,705	38,224,804	6,525,487	4,125,698	2,161,682	3,310,334	430,260	2,780,189	276,658	1,544
(構成比率)			9.1%	6.7%	55.7%	9.5%	6.0%	3.1%	4.8%	0.6%	4.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,010,421		198,511	80,686	151,997	309,274	59,375	4,379	92,163	0	0	0	114,036	
2	分担金・負担金・寄附金	12,655,326		193,418	5,691	12,307,375	39,113	94,037	0	3,770	0	0	0	11,922	
3	保険料	3,956,711				3,956,711									
4	事業収益	4,716,395		1,129,058	691	0	2,949,992	633,885	0	2,769	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	523,703		227,747	1,496	44,077	185,550	61,335	0	3,498	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	22,862,556		1,748,734	88,564	16,460,160	3,483,929	848,632	4,379	102,200	0	0	0	125,958	
	b / a	33.3%		27.9%	1.9%	43.1%	53.4%	20.6%	0.2%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a - b	45,818,383		4,519,845	4,487,141	21,764,644	3,041,558	3,277,066	2,157,303	3,208,134	430,260	2,780,189	276,658	1,544	125,958

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	171,550,083
純経常行政コスト	45,818,383
一般財源	
地方税	13,998,187
地方交付税	11,376,701
その他行政コスト充当財源	2,575,801
補助金等受入	19,076,325
臨時損益	
災害復旧事業費	89,002
公共資産除売却損益	1,811
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,333
無償受贈資産受入	0
その他	170,569
期末純資産残高	172,836,137

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,036,968
物件費	7,028,570
社会保障給付	32,031,686
補助金等	4,699,182
支払利息	2,780,189
その他支出	1,426,927
支出合計	59,003,522
地方税	13,927,909
地方交付税	11,376,701
国県補助金等	17,016,120
使用料・手数料	981,518
分担金・負担金・寄附金	12,508,450
保険料	3,867,329
事業収入	4,692,112
諸収入	438,040
地方債発行額	2,006,603
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,472,000
基金取崩額	948,417
その他収入	2,549,512
収入合計	71,784,711
経常的収支額	12,781,189

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,386,479
公共資産整備補助金等支出	1,084,352
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,555
その他支出	0
支出合計	8,474,386
国県補助金等	1,966,556
地方債発行額	4,097,503
長期借入金借入額	0
基金取崩額	23,913
その他収入	556,193
収入合計	6,644,165
公共資産整備収支額	1,830,221

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	23,702
貸付金	97,357
基金積立額	2,560,299
定額運用基金への繰出支出	16
地方債償還額	10,066,059
長期借入金返済額	267,438
短期借入金減少額	1,470,900
長期未払金支払支出	2,514
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	14,488,285
国県補助金等	80,655
貸付金回収額	279,338
基金取崩額	0
地方債発行額	3,140,130
長期借入金借入額	13,960
公共資産等売却収入	23,216
収益事業純収入	0
その他収入	232,155
収入合計	3,769,454
投資・財務的収支額	10,718,831

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	232,137
期首資金残高	3,932,629
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,164,766

5 連結財務書類 4 表

(1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

(2) 連結財務書類の作成基準

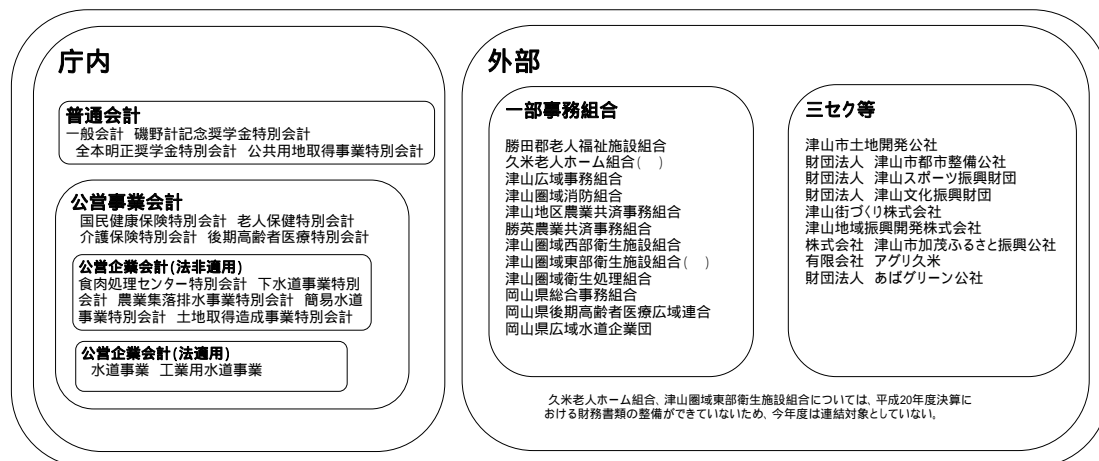
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、土地開発公社及び一部事組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を50%以上出資しているか、出資していなくても実質その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上から、連結対象団体は下記のとおりとし、普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計）と公営事業会計（11会計）、一部事務組合（10組合）、第3セクター等（9法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、各一部事務組合への負担金の過去3年の平均値で連結しております。

連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道、工業用水）第3セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出し金などの内部取引については相殺消去しています。

（3）連結財務書類の見方

連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
【資産の部】			【負債の部】		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,570億円	2,834億円	固定・流動負債 （地方債など）	659億円	1,466億円
投資等 （出資・基金など）	167億円	168億円			
流動資産 （現金・未収金 販売用不動産など）	28億円	192億円	【純資産の部】		
			純資産	1,106億円	1,728億円
資産合計	1,765億円	3,194億円	負債・純資産合計	1,765億円	3,194億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の1.8倍の規模になります（連単倍率）。流動資産を見ますと、6.9倍にもなっています。要因は、土地開発公社が所有している流動資産である未成土地の約121億円が連結されたためです。

また、固定・流動負債も連結をすると2.2倍となっています。これも、他団体が大きな負債を抱えていることが要因です。多い順に見ますと、下水道の公営企業地方債366億円、土地開発公社の短期借入金150億円などを連結したため膨らんでいるものと考えられます。

連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	80億円	21.6%	106億円	15.4%
物にかかる経費	100億円	26.9%	166億円	24.2%
移転支的的なコスト	180億円	48.5%	379億円	55.2%
その他のコスト	11億円	3.0%	36億円	5.2%
A 経常行政コスト計	371億円	100.0%	687億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	19億円		229億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	352億円		458億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の1.3倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計に比べ連結ベースは移転支的的なコストが高くなっています。原因は、国保会計、介護保険会計など社会保障給付を主とする会計が

連結したためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,107億円	1,715億円
経常行政コスト	352億円	458億円
一般財源	279億円	279億円
補助金等受入	73億円	191億円
臨時損益	1億円	1億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替		
その他		2億円
期末純資産残高	1,106億円	1,728億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の1.6倍の規模になります(連単倍率)。ほぼ、貸借対照表と同じです。一般財源は、普通会計にのみあるものです。

連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	92億円	127億円
公共資産整備収支	15億円	18億円
投資・財務的収支	76億円	107億円
A 歳計現金増減額(収支合計)	1億円	2億円
B 期首歳計現金残高	8億円	40億円
期末資金残高(A+B)	9億円	42億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計は単年度ベース収支が2億円のプラスとなります。期末資金残高も42億円で、翌年度へ繰越すこととなります。

連結ベースにおける財務書類4表についても、今後県内他都市や類似団体等との状況を比較・分析しながら、第三セクター等まで含めた一体的な財政健全化にむけて取り組んでまいりたいと思います。